



2022年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年6月28日

上場会社名 株式会社ヒマラヤ 上場取引所 東 名
 コード番号 7514 URL <https://www.hmry.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 小森 裕作
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 三井 宣明 TEL 058-271-6622
 四半期報告書提出予定日 2022年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第3四半期の連結業績（2021年9月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第3四半期	44,049	—	1,879	1.5	2,136	7.1	1,349	5.0
2021年8月期第3四半期	47,202	15.0	1,851	—	1,994	—	1,286	—

(注) 包括利益 2022年8月期第3四半期 1,199百万円 (1.9%) 2021年8月期第3四半期 1,177百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第3四半期	110.05	—
2021年8月期第3四半期	104.38	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。
 売上高については、当該会計基準を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第3四半期	42,729	15,926	37.3
2021年8月期	40,048	15,119	37.8

(参考) 自己資本 2022年8月期第3四半期 15,926百万円 2021年8月期 15,119百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	10.00	—	15.00	25.00
2022年8月期	—	10.00	—		
2022年8月期（予想）				15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2022年8月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 13円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,000	—	2,150	6.2	2,400	8.3	1,550	9.7	126.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期3Q	12,320,787株	2021年8月期	12,320,787株
② 期末自己株式数	2022年8月期3Q	65,183株	2021年8月期	343株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年8月期3Q	12,266,106株	2021年8月期3Q	12,320,494株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年9月1日～2022年5月31日）における我が国の経済は、新型コロナウイルス変異株による感染拡大の影響が全般に続いたものの、足元では感染状況も落ち着きを見せており、活動制限の緩和の効果も見られつつあります。しかし一方、資源価格の高騰や急激な為替の変動などによる、物品・サービスの値上げの傾向が顕著となり、景気の先行きは不透明感を増している状況にあります。

当社グループが属しておりますスポーツ用品販売業界におきましては、感染対策に伴うスポーツ活動の制限による需要の抑制が続く中、冬商戦は降雪と気温低下により恵まれた環境となりました。足元では需要抑制も解消傾向にありますが、今後においては、物価上昇による消費の落ち込みやコスト上昇の影響も懸念されております。

このような状況のもと、当社グループでは、約6年ぶりとなる大型店舗の出店、主力の既存店舗のリニューアル等、中長期的な視点に立ったリアル店舗の販売基盤の強化に向けた取り組みと、不確実性の高い環境に対応するためにデジタル領域強化やEC事業拡大のための施策を優先して実行してまいりました。中期経営計画の基本方針である『最重要指標である利益目標の達成と積極的な投資による成長性の確保の両立』に努めることにより、売上高は当初計画を下回る進捗となったものの、利益面では、営業利益、経常利益、純利益のすべてにおいて過去最高を更新しました。

既存店の売上は、断続的な緊急事態宣言等の影響下において、粗利率の確保を重視したことにより、前年同期をやや下回る水準となりましたが、EC事業では当第3四半期連結累計期間を通じて、計画を上回るペースで推移しております。

商品別の売上動向としては、部活動をはじめとする様々なスポーツ活動が抑制されている状況から、一般スポーツ用品は低調な推移となりました。一方で、アウトドア用品は前期に引き続きキャンプ需要が高い水準を維持していること、ゴルフ用品は初心者層の参入による活況な市場環境が継続していること、スキー・スノーボード用品は降雪に恵まれたシーズンとなったことから、それぞれ好調に推移いたしました。

販売費及び一般管理費については、将来のコスト上昇等の市場動向の変動を見据え、予算行使の優先順位を適宜見直しながらも、新規出店の販促活動のほか、既存店の改修やEC強化をはじめとする、成長に向けた投資活動を重点的に実施いたしました。

出退店の状況については2店舗を出店し、2店舗を退店いたしました。2022年5月末時点で当社グループの店舗数は全国で98店舗、売場面積は211,701㎡であり、前年同期比で店舗数は1店舗減、売場面積は847㎡減となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は売上高44,049百万円（通期計画進捗率74.7%）、営業利益1,879百万円（前年同期比1.5%増）、経常利益2,136百万円（前年同期比7.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,349百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当第3四半期連結累計期間の売上高については、当該会計基準を適用した後の数値となっているため、前年同期比を記載せず、通期計画進捗率を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は32,018百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,608百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が2,384百万円減少したものの、商品が3,512百万円増加、売掛金が1,148百万円増加したことによるものであります。固定資産は10,710百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が67百万円減少、投資その他の資産が36百万円減少したものの、有形固定資産が176百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は42,729百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,681百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は19,867百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,307百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が5,344百万円増加したことによるものであります。固定負債は6,936百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,432百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が増加したことに伴って、前連結会計年度末に比べ2,453百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は26,803百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,874百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は15,926百万円となり、前連結会計年度末に比べ806百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は37.3%（前連結会計年度末は37.8%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期の連結業績予想につきましては、現在のところ、2022年3月14日に発表いたしました業績予想を据え置いております。今後、業績予想を修正する必要がある場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,753	11,369
売掛金	1,504	2,652
商品	13,348	16,860
貯蔵品	21	13
その他	782	1,123
流動資産合計	29,410	32,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,325	3,419
土地	1,388	1,388
建設仮勘定	—	22
その他(純額)	202	261
有形固定資産合計	4,916	5,092
無形固定資産		
ソフトウェア	387	319
その他	26	27
無形固定資産合計	414	347
投資その他の資産		
投資有価証券	1,242	1,114
長期貸付金	556	507
差入保証金	2,816	2,913
繰延税金資産	309	351
退職給付に係る資産	187	190
その他	208	208
貸倒引当金	△13	△16
投資その他の資産合計	5,306	5,270
固定資産合計	10,638	10,710
資産合計	40,048	42,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,335	14,680
1年内返済予定の長期借入金	3,318	2,698
未払法人税等	520	443
賞与引当金	579	641
店舗閉鎖損失引当金	9	152
株主優待引当金	30	27
資産除去債務	18	23
その他	1,746	1,199
流動負債合計	15,559	19,867
固定負債		
長期借入金	8,230	5,777
資産除去債務	817	837
その他	321	321
固定負債合計	9,369	6,936
負債合計	24,928	26,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,544	2,544
資本剰余金	4,004	3,998
利益剰余金	8,483	9,511
自己株式	△0	△65
株主資本合計	15,032	15,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△39	△174
繰延ヘッジ損益	△0	18
退職給付に係る調整累計額	127	93
その他の包括利益累計額合計	87	△62
純資産合計	15,119	15,926
負債純資産合計	40,048	42,729

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
売上高	47,202	44,049
売上原価	30,374	27,735
売上総利益	16,827	16,313
販売費及び一般管理費	14,976	14,434
営業利益	1,851	1,879
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	14	17
仕入割引	14	15
受取賃貸料	100	103
協賛金収入	32	33
助成金収入	50	85
システム導入負担金	—	60
その他	60	64
営業外収益合計	279	385
営業外費用		
支払利息	25	20
不動産賃貸費用	93	95
その他	18	12
営業外費用合計	136	129
経常利益	1,994	2,136
特別利益		
固定資産売却益	—	5
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	—	6
特別損失		
減損損失	24	44
店舗閉鎖損失引当金繰入額	12	149
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	6
貸倒引当金繰入額	—	3
特別損失合計	36	203
税金等調整前四半期純利益	1,958	1,939
法人税、住民税及び事業税	399	617
法人税等調整額	272	△28
法人税等合計	672	589
四半期純利益	1,286	1,349
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,286	1,349

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	1,286	1,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△111	△134
繰延ヘッジ損益	3	18
退職給付に係る調整額	0	△34
その他の包括利益合計	△108	△150
四半期包括利益	1,177	1,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,177	1,199
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当会計基準の適用による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える主な影響は以下のとおりであります。

・他社ポイントに係る収益認識

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売時に付与するポイントについて、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

・第三者のために回収する額に係る収益認識

従来、一部の取引については第三者のために回収する額を対価の総額から除かずに収益計上していましたが、第三者のために回収する額については、総額から回収した額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

・代理人取引に係る収益認識

消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人取引であると判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が2,935百万円、売上原価が2,289百万円、売上総利益および販売費及び一般管理費は645百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計基準を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。